



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月1日

上場会社名 株式会社サンリオ 上場取引所 東
 コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 辻 朋邦
 問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員（氏名） 松本 成一郎（TEL）03-3779-8058
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	62,807	43.0	23,591	77.3	24,196	70.4	19,076	81.6
2024年3月期中間期	43,930	43.4	13,307	148.9	14,201	153.2	10,506	249.0

（注）包括利益 2025年3月期中間期 23,027百万円（75.8%） 2024年3月期中間期 13,101百万円（83.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	80.77	78.49
2024年3月期中間期	43.42	—

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」、「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	171,732	84,638	49.0
2024年3月期	156,062	64,897	41.4

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 84,201百万円 2024年3月期 64,608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	22.50	—	43.50	66.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、2025年3月期（予想）については、当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,600	30.6	41,000	52.1	41,800	47.9	31,100	76.9	131.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	255,408,303株	2024年3月期	255,408,303株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	19,211,965株	2024年3月期	19,244,124株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	236,172,460株	2024年3月期中間期	241,948,149株

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数 (自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数 (中間期)」を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 利益処分に関する基本方針及び当期の配当	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結会計期間	9
中間連結包括利益計算書	10
中間連結会計期間	10
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善に加えインバウンド需要の高まりにより、一部に足踏みが残るものの緩やかに回復いたしました。一方で、世界的な金融引き締めによる景気への影響や中国経済の先行き懸念、中東情勢の緊迫化など、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

このような状況のなか、当社グループは3ヵ年の中期経営計画「不確実な成長から、安定・永続成長へ」(2025年3月期～2027年3月期)につき、「マーケティング・営業戦略の見直しによるグローバルでEvergreenなIP化」「グローバル成長基盤の構築」「IPポートフォリオ拡充とマネタイズの多層化」を3本の矢と称し、各々の主要施策を推し進めております。

国内の店舗・テーマパークは、50周年を迎える『ハローキティ』の様々な施策や、人気投票イベント「2024年サンリオキャラクター大賞」が過去最多となる5,707万票を集めるなど話題を集め、国内客および外国人観光客が大幅に増加し、売上高を押し上げました。また、国内外のライセンス事業は複数キャラクター戦略の好調継続により、既存ライセンシーの商品展開が増加するなど売上高の伸長に寄与いたしました。重点地域と位置づけている北米と中国は各種施策が好調に推移し大幅増収・増益となりました。

なお、サンリオグループ共通の会員サービス「Sanrio+」の会員数は2024年9月末現在で約224万人となりました。

連結営業損益に関しては、増収に加え、ライセンス事業の売上構成比の増加による収益性の向上、そして販売費及び一般管理費が当初計画を下回ったこと等により、大幅増益となりました。

以上の結果、売上高は628億円(前年同期比43.0%増)、営業利益は235億円(前年同期比77.3%増)、経常利益は241億円(前年同期比70.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は190億円(前年同期比81.6%増)となりました。

なお、すべての海外連結子会社の決算期は1月～12月であり、当中間連結会計期間の対象期間は、2024年1月～6月であります。

〔報告セグメント〕

(単位:億円)

		売上高				セグメント利益(営業利益)			
		前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減	増減率	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減	増減率
日本	物販その他	252	298	45	18.0%	96	165	69	72.0%
	ロイヤリティ	64	89	24	38.2%				
	計	317	387	70	22.1%				
欧州	物販その他	△0	0	0	—	1	4	2	158.8%
	ロイヤリティ	11	19	7	70.1%				
	計	11	19	8	76.2%				
北米	物販その他	9	9	0	5.2%	12	21	8	71.1%
	ロイヤリティ	31	88	56	180.2%				
	計	40	98	57	139.9%				
南米	物販その他	0	0	△0	△9.6%	0	2	1	164.0%
	ロイヤリティ	3	6	3	89.6%				
	計	3	6	3	85.4%				
アジア	物販その他	6	24	18	290.2%	28	52	23	83.8%
	ロイヤリティ	59	91	31	52.7%				
	計	66	115	49	75.1%				
調整額		—	—	—	—	△6	△10	△3	—
連結	物販その他	268	333	64	24.1%	133	235	102	77.3%
	ロイヤリティ	170	294	123	72.7%				
	計	439	628	188	43.0%				

(注) 海外地域の子会社は、ロイヤリティ収入に対して相応の額を売上原価として著作権所有者である日本の親会社に支払っており、それを親会社は売上高として計上しておりますが、連結消去されるため、上表の日本の売上高にはその相当額は含まれておりません。セグメント利益(営業利益)には反映されております。

なお、ここに示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、前述のロイヤリティに限らず報告セグメント間売上高は内部取引高として消去しております。

① 日本：売上高387億円(前年同期比22.1%増)、営業利益165億円(前年同期比72.0%増)

1. 物販事業・ライセンス事業

物販事業は、店舗運営、卸売などの各販路の客数増が売上高の増加に寄与いたしました。特に、インバウンド需要の高まりをうけ、海外からのお客様が増加しており、店舗における外国人観光客の売上高シェアが大きく伸びました。50周年で注目を集める『ハローキティ』だけでなく、『クロミ』や『マイメロディ』、『シナモロール』など複数のキャラクターが人気を博し、ぬいぐるみやマスコットホルダー、キーホルダーなどの自家需要が増加しております。また、国内のお客様も増加しており、人気投票イベント「2024年サンリオキャラクター大賞」(4/11～5/26)は、総得票数が過去最多となる5,707万票を記録いたしました。なお、大幅に増えた客数に対応するため、レジ台数を増設するなど利便性向上にも務めております。

ライセンス事業は、複数キャラクター戦略が好調に推移し、既存ライセンスのリピート率向上や展開増に加え、新規ライセンスの獲得も進み、全カテゴリーが前年実績を大きく上回りました。50周年を迎える『ハローキティ』の売上高が前年2倍以上となるとともに、『シナモロール』や『クロミ』などの他キャラクターによる案件獲得も増加いたしました。商品別でみると、インバウンド需要の高いお土産や和柄物、幅広い世代に人気のカプセルトイに加え、他社人気キャラクターとコラボし大手アパレルブランドで販売したTシャツが話題を集めました。また、大手外食チェーンや食品メーカー、商業施設などのプロモーションとしてもご活用いただきました。

営業損益は、売上高の大幅増により大きく伸びました。

2. テーマパーク

サンリオピューロランド(東京都多摩市)は、今年7月にニューオープンしたシアターアトラクション「シナモロールの小さな大冒険」や昨年6月に3年ぶりに再開した同施設最大の人気エンターテインメント「Miracle Gift Parade」などが注目を集め、国内外からの来園客数が増加し売上高を押し上げました。また、新規イベント「PUROSPRINGPARTY」(4/12~6/4)や6年ぶりに再開した七夕イベント「Mignon fuwafuwa matsuri」(6/7~7/9)などのシーズンイベントが人気を博すとともに、これらのイベントと連動した限定商品や食事メニューも好調に推移いたしました。50周年の『ハローキティ』関連の商品も引き続き人気を集め、売上高の増加に貢献いたしました。

営業損益は、売上高の増加、販売費及び一般管理費の抑制により大幅増益となりました。

ハーモニーランド(大分県)は、新規イベント「Heartful spring Days」(3/22~6/4)や「nakayoku birthday ハローキティとjoin hands」(7/1~)などが集客に貢献し、これらのイベント関連商品が人気を博しました。一方で、地震や台風10号などの自然災害や長引く猛暑の影響で7~8月の入園客数が落ち込みました。

営業損益は、自然災害などにより売上高の伸びが鈍化し、不足していた人員体制の強化や修繕などにより販売費及び一般管理費が増加したことで減益となりました。

② 欧州：売上高19億円(前年同期比76.2%増)、営業利益4億円(前年同期比158.8%増)

ライセンス事業は、イギリスや東欧の大手ファストファッションブランドとの取り組みが継続したアパレルカテゴリー、グローバル展開のブランドと引き続きコラボレーションしたフットウエアカテゴリーが好調に推移いたしました。玩具カテゴリーは、EMEA全域で展開したコレクタブルな商品が人気を博しました。また、アクセサリーカテゴリーも好調に推移するなど様々なカテゴリーが前年実績を上回りました。

営業損益は、売上高の増加に伴い営業利益も拡大いたしました。

③ 北米：売上高98億円(前年同期比139.9%増)、営業利益21億円(前年同期比71.1%増)

ライセンス事業において、アパレル、玩具、ヘルス&ビューティーカテゴリーが売上高の増加に貢献いたしました。アパレルカテゴリーは、既存ライセンスとの取り組みによりスペシャリティストア(専門店)での複数のキャラクター展開が増加するとともに、50周年を迎える『ハローキティ』をフックにマス市場(量販店など)での取り扱いが拡大いたしました。玩具カテゴリーは、大手玩具メーカーとの取り組みにより、人気継続中のぬいぐるみに加えフィギュアやキーチェーンなども好調に推移し売上高を押し上げました。ヘルス&ビューティーカテゴリーは、人気ブランドとの取り組み継続により伸長いたしました。また、デジタルカテゴリーは、大手プラットフォームのゲームコンテンツにて、定期的にイベントを行うことでコンテンツを活性化させ、アクセス数を伸ばすなどサンリオファンの裾野を広げております。

その他にもYouTubeでのオリジナルアニメーションの配信やプロスポーツリーグのMLB(野球)などとの協業イベントの実施、『ぐでたま』カフェや『ハローキティ』カフェオープンなどによる顧客接点強化に努めております。

営業損益については、売上高の大幅伸長により、大幅増益となりました。

④ 南米：売上高6億円(前年同期比85.4%増)、営業利益2億円(前年同期比164.0%増)

南米全体では、ライセンス事業において、ヘルス&ビューティー、アパレル、文具、企業特販カテゴリーが好調に推移いたしました。

メキシコは、衛生商品が好調のヘルス&ビューティーカテゴリー、通学バッグが人気のバッグカテゴリー、バーガーショップ(2023年12月)やハローキティカフェ(2024年5月)などの新たなタッチポイントが増加した企業特販カテゴリーが好調に推移いたしました。ブラジルは、食品カテゴリーやアパレルカテゴリーなどが好調に推移いたしました。『ハローキティ』の50周年イベントや様々なキャラクターのイベントを行うなど、認知度向上に努めております。ペルーは、通学バッグの需要が増加したバッグカテゴリー、複数のキャラクターがデザインされたデビットカードが好調に推移した企業特販カテゴリーが売上を牽引いたしました。チリはノートなどの文具カテゴリーが注目を集めました。

営業損益については、売上高の大幅伸長により営業利益が増加いたしました。

⑤ アジア：売上高115億円（前年同期比75.1%増）、営業利益52億円（前年同期比83.8%増）

中国は、ライセンス事業において、トイ&ホビー、企業特販、家庭用品カテゴリーが好調に推移いたしました。また、キャラクターワイド展開が奏功しており、『ハローキティ』だけではなく『クロミ』や『シナモロール』などの他キャラクターも売上高を牽引いたしました。リテール事業においては、フランチャイズの新店舗オープンやECの新規チャネル開拓により、顧客とのタッチポイントが増え、売上高の増加に貢献いたしました。

韓国は、ライセンス事業において、新規案件獲得が売上高の増加に寄与いたしました。特に、大手通信会社とコラボした『シナモロール』の子供用携帯電話や『ハローキティ』のコスメが人気を博したヘルス&ビューティーカテゴリーが好調に推移いたしました。また、ソウル市内で開催した「ハローキティ50周年展（4/13～8/13）」は、Z世代を中心に連日盛況で、当初想定を大きく上回る約20万人の方にご来場いただきました。

台湾は、ライセンス事業において、玩具、文具、ヘルス&ビューティーカテゴリーが好調に推移し、売上高増に貢献いたしました。また、複数キャラクター展開が奏功し、『ハローキティ』以外のキャラクターの売上が増加いたしました。特に『クロミ』の人気が高まり、売上高が大きく伸びました。

香港・マカオ地区は、ライセンス事業において、マカオのリゾート施設との複合的なプロモーションにより、企業特販カテゴリーが売上高を牽引いたしました。

東南アジアは、ライセンス事業において、大手コンビニエンスストアとの取り組みが好調なタイに加え、今期より開拓を強化しているインドネシアが売上高を牽引いたしました。カテゴリー別ではヘルス&ビューティーが売上高の増加に寄与いたしました。

営業損益については、アジア各国における全体的な売上高の伸びが牽引し、増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は1,717億円で前連結会計年度末比156億円増加しました。資産の部の主な増加項目は現金及び預金96億円、売掛金25億円、商品及び製品9億円、未収入金8億円、有形固定資産その他（純額）3億円、退職給付に係る資産5億円、繰延税金資産8億円です。負債の部は870億円で前連結会計年度末比40億円減少しました。主な増加項目は支払手形及び買掛金13億円、契約負債12億円、賞与引当金2億円、減少項目は長短借入金及び社債（1年内償還予定社債を含む）41億円、流動負債のその他9億円、未払法人税等2億円、固定負債のその他16億円です。純資産の部につきましては、846億円と前連結会計年度末比で197億円増加しました。主な増加項目は利益剰余金156億円、為替換算調整勘定41億円です。自己資本比率は49.0%で前連結会計年度末比7.6ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間におきまして、国内の店舗・テーマパークでは、各種施策が順調に進んだことに加え、国内客・外国人観光客が大幅に増加し、売上高が計画を上回って推移いたしました。ライセンス事業におきましても、国内・海外ともに引き続き複数キャラクター展開等の戦略的な施策が奏功し、特に北米や中国における業績がけん引するカタチで売上高が計画を上回りました。また、当中間連結会計期間の営業利益は、国内・海外ともに売上高が計画を上回って進捗したことに加え、ライセンス事業の売上構成比の増加による収益性の向上、そして販売費及び一般管理費が計画を下回ったこと等により、大幅増益で着地いたしました。

通期の連結会計期間におきましては、中間連結会計期間における連結業績が計画を上回って着地したことを受け、通期連結業績予想に織り込むとともに、第3四半期連結会計期間以降におきましては、引き続き堅調な売上推移が見込まれること、及び計画販売費及び一般管理費の増額を織り込み、通期連結業績予想を上方修正するものであります。

詳細につきましては、本日公表いたしました「2025年3月期中間連結会計期間の業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後におきましても、経済環境や市場動向を注視し、業績予想の適切な開示に努めてまいります。

(4) 利益処分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要事項と考えております。

中間配当に関しましては、当中間連結会計期間において190億円の親会社株主に帰属する中間純利益を計上し、計画を上回る水準で着地したことを踏まえ、前回予想の1株当たり18.50円から1.5円増配の1株当たり20円といたしました。

期末配当に関しましては、業績予想を上方修正した結果、通期において311億円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上する見込みとなりましたので、前回予想の1株当たり18.50円から1.5円増配の1株当たり20円に修正させていただきます。これにより年間の1株当たり配当金は前回予想の1株当たり37円から3円増配の1株当たり40円となる予定です。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,442	100,082
受取手形	303	312
売掛金	13,643	16,191
商品及び製品	6,094	7,044
仕掛品	53	77
原材料及び貯蔵品	307	238
未収入金	633	1,509
その他	1,814	2,138
貸倒引当金	△120	△161
流動資産合計	113,173	127,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,609	3,779
土地	6,160	6,179
その他(純額)	5,077	5,404
有形固定資産合計	14,847	15,363
無形固定資産		
投資その他の資産	2,726	3,211
投資有価証券	10,405	10,263
退職給付に係る資産	9,391	9,965
繰延税金資産	874	1,739
その他	4,829	3,892
貸倒引当金	△187	△138
投資その他の資産合計	25,313	25,721
固定資産合計	42,886	44,295
繰延資産	2	1
資産合計	156,062	171,732
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,882	6,280
短期借入金	9,154	8,054
未払法人税等	6,049	5,778
契約負債	4,705	5,982
賞与引当金	952	1,153
株主優待引当金	31	34
ポイント引当金	9	11
その他	12,206	11,243
流動負債合計	37,990	38,537
固定負債		
社債	39	-
転換社債型新株予約権付社債	31,047	30,934
長期借入金	10,305	7,444
退職給付に係る負債	1,015	1,085
その他	10,768	9,090
固定負債合計	53,174	48,556
負債合計	91,165	87,093

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,261	10,261
資本剰余金	2,764	2,847
利益剰余金	59,655	75,307
自己株式	△18,728	△18,693
株主資本合計	53,953	69,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,390	1,374
為替換算調整勘定	4,762	8,913
退職給付に係る調整累計額	4,502	4,190
その他の包括利益累計額合計	10,655	14,478
非支配株主持分	288	436
純資産合計	64,897	84,638
負債純資産合計	156,062	171,732

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	43,930	62,807
売上原価	11,630	14,441
売上総利益	32,299	48,365
販売費及び一般管理費	18,992	24,774
営業利益	13,307	23,591
営業外収益		
受取利息	421	563
有価証券利息	-	112
受取配当金	96	79
為替差益	176	-
投資事業組合運用益	187	78
その他	183	180
営業外収益合計	1,065	1,014
営業外費用		
支払利息	87	86
為替差損	-	206
支払手数料	50	104
その他	32	12
営業外費用合計	171	409
経常利益	14,201	24,196
特別利益		
固定資産売却益	0	0
関係会社清算益	538	-
特別利益合計	538	0
特別損失		
固定資産処分損	0	17
投資有価証券売却損	12	-
減損損失	1	6
その他	2	-
特別損失合計	17	24
税金等調整前中間純利益	14,722	24,172
法人税、住民税及び事業税	3,439	7,543
法人税等調整額	725	△2,539
法人税等合計	4,164	5,003
中間純利益	10,558	19,168
非支配株主に帰属する中間純利益	51	92
親会社株主に帰属する中間純利益	10,506	19,076

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	10,558	19,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	671	△15
為替換算調整勘定	3,071	4,186
退職給付に係る調整額	△1,199	△312
その他の包括利益合計	2,543	3,858
中間包括利益	13,101	23,027
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,024	22,899
非支配株主に係る中間包括利益	77	127

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	31,734	1,120	4,088	371	6,614	43,930	—	43,930
(うちロイヤリティ売上高)	(6,438)	(1,122)	(3,146)	(355)	(5,990)	(17,053)	(—)	(17,053)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,830	29	30	9	2,109	8,009	△8,009	—
(うちロイヤリティ売上高)	(5,385)	(1)	(—)	(—)	(—)	(5,387)	(△5,387)	(—)
計	37,565	1,150	4,118	381	8,724	51,939	△8,009	43,930
セグメント利益	9,640	172	1,248	85	2,838	13,985	△678	13,307

(注) 1. セグメント利益の調整額 △678百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	38,757	1,973	9,805	689	11,581	62,807	—	62,807
(うちロイヤリティ売上高)	(8,900)	(1,908)	(8,815)	(674)	(9,145)	(29,444)	(—)	(29,444)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,031	68	49	39	2,080	14,270	△14,270	—
(うちロイヤリティ売上高)	(11,431)	(4)	(—)	(—)	(—)	(11,435)	(△11,435)	(—)
計	50,788	2,042	9,855	729	13,661	77,077	△14,270	62,807
セグメント利益	16,584	445	2,136	224	5,216	24,607	△1,015	23,591

(注) 1. セグメント利益の調整額 △1,015百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。